

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第121期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 惠 本 司

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八 巻 唯 史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	57,667	57,823	58,133	58,895	57,997
経常利益 (百万円)	2,278	2,244	2,518	1,983	2,037
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,394	1,362	1,513	1,223	1,324
包括利益 (百万円)	8,081	2,544	2,910	111	1,802
純資産額 (百万円)	65,049	66,571	68,817	68,260	69,438
総資産額 (百万円)	94,322	96,191	98,946	99,106	98,302
1株当たり純資産額 (円)	4,554.48	4,714.57	4,866.59	4,821.55	4,892.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.73	95.49	107.12	86.47	93.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.0	69.2	69.5	68.9	70.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	2.2	1.8	1.9
株価収益率 (倍)	20.3	20.0	22.1	27.2	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,148	4,594	5,536	1,718	2,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,026	2,178	7,573	87	1,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,288	1,091	732	1,266	2,644
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,127	11,452	8,682	11,578	9,485
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	704 〔92〕	704 〔105〕	695 〔100〕	695 〔115〕	707 〔112〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第117期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	54,992	55,431	55,700	56,187	55,062
経常利益	(百万円)	1,852	1,800	2,108	1,471	1,493
当期純利益	(百万円)	1,117	1,070	1,233	890	962
資本金	(百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数	(株)	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642	15,325,642
純資産額	(百万円)	59,889	61,101	62,883	61,977	62,803
総資産額	(百万円)	89,432	91,502	93,991	93,538	92,932
1株当たり純資産額	(円)	4,193.21	4,327.16	4,446.95	4,377.71	4,425.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	50.00 ( )	80.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額	(円)	78.30	75.01	87.31	62.94	67.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.0	66.8	66.9	66.3	67.6
自己資本利益率	(%)	1.9	1.8	2.0	1.4	1.5
株価収益率	(倍)	25.3	25.5	27.1	37.3	28.2
配当性向	(%)	63.9	66.7	57.3	79.4	117.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	575 〔24〕	577 〔31〕	568 〔27〕	564 〔24〕	573 〔29〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	101.5 (130.7)	100.5 (116.5)	125.9 (133.7)	127.4 (154.9)	109.7 (147.1)
最高株価	(円)	216	210	198 (2,553)	2,862	2,443
最低株価	(円)	176	184	165 (1,908)	2,072	1,667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株E S O P信託口) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第117期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額、株主総利回りを算定しております。また、第119期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

6 第121期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当30円を含んでおります。

## 2 【沿革】

1919年 6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
1920年 4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
1920年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
1921年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
1923年 4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
1923年 6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
1924年 2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
1936年10月	明治製糖(株)土別工場完成
1938年10月	資本金 5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
1944年 2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
1944年 9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
1947年 9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
1949年 5月	東京証券取引所に株式上場
1952年 9月	清水工場でイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
1959年10月	美幌製糖所完成
1960年 4月	札幌支社を新設
1960年 7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
1961年 5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
1961年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
1962年 2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
1962年 9月	清水工場構内に紙筒工場新設
1970年10月	芽室製糖所完成
1971年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
1972年 8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
1972年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
1977年 3月	帯広製糖所を廃止
1982年10月	総合研究所発足
1991年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
1998年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
2000年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用関連会社、2001年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
2001年 3月	下関精糖工場を閉鎖
2004年 1月	D F A の生産を開始
2004年 3月	千葉市美浜区に物流センター完成
2004年 8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
2004年 9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
2007年 3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
2007年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用関連会社)
2009年 9月	資本金1,500万円でサークル機工(株)(現・連結子会社)を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け
2011年 3月	帯広配合飼料工場を閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等食品素材、配合飼料、紙筒（移植栽培用育苗鉢）、農業用機械器具等の製造販売、物流を主な内容とし、さらに不動産事業、石炭・石油類及び自動車部品の販売、ボウリング場並びに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

#### 砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖及び精糖蜜は関連会社閉門製糖㈱に製造を委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料及び製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

#### 食品事業

イースト、オリゴ糖、ベタインなどは、当社が製造し販売しており、うち一部は子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

#### 飼料事業

配合飼料は、関連会社とかち飼料㈱に製造を委託し、当社が販売しております。なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

#### 農業資材事業

紙筒（移植栽培用育苗鉢）、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材（農業用機械器具及び農業資材）は当社が仕入れ販売しております。

子会社サークル機工㈱にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械器具の製造販売等の事業を行っております。

#### 不動産事業

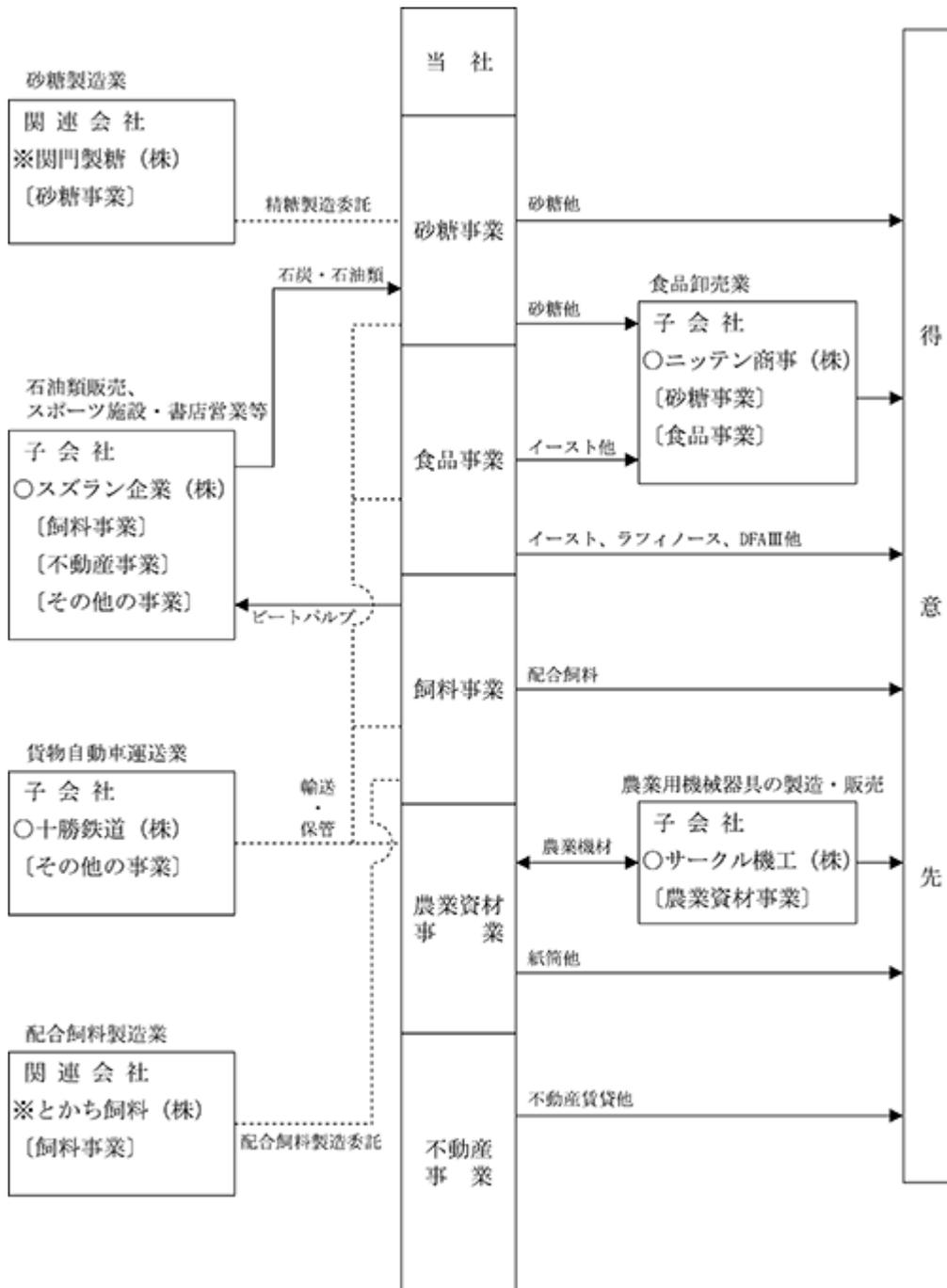
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

#### その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖及び配合飼料等の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類及び自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店及びボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道㈱	北海道 帯広市	15	その他	100	当社製品及び原材料の一部を輸送・保管 当社の土地及び十勝鉄道㈱の設備の一部 を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業㈱	北海道 帯広市	10	飼料 不動産 その他	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業㈱から燃料(石炭・石油類) の一部を購入 当社の土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事㈱ (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖 食品	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事㈱から商品の一部を購入 役員の兼任2名
サークル機工㈱	北海道 滝川市	15	農業資材	100	サークル機工㈱から製品の一部を仕入販 売、資金の貸付 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 関門製糖㈱	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖	50	精糖及び精糖蜜の製造を委託 資金の貸付 役員の兼任3名
とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料	30	配合飼料の製造を委託 借入債務の保証 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	11,192百万円
	経常利益	125百万円
	当期純利益	78百万円
	純資産額	1,047百万円
	総資産額	2,527百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	309 〔27〕
食品	69
飼料	53 〔2〕
農業資材	129 〔7〕
不動産	1
その他	81 〔76〕
全社(共通)	65
合計	707 〔112〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573 〔29〕	43.9	20.4	6,675,672

セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖	308 〔27〕
食品	55
飼料	53 〔2〕
農業資材	82
不動産	1
その他	9
全社(共通)	65
合計	573 〔29〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、季節工の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、2019年3月31日現在の組合員数は373名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の主業である砂糖事業の収益は、原料である甜菜の収量・糖分・品質、及び国内糖価の指標である砂糖の国際価格の変動などの様々な要因から年度により大きく変動するため、一層のコストダウンの推進を図り、外的変動要因を受けにくい経営基盤を目指します。また、より付加価値の高い事業への多角化等により収益の向上を図ります。

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標として設定し、売上高経常利益率4.0%を目標としております。

#### (3) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や安価な輸入加糖調製品・異性化糖・高甘味度人工甘味料の増加などにより国内の砂糖消費量は減少傾向にあります。2019年3月に農林水産省が公表した「砂糖及び異性化糖の需給見通し」では、2018年10月から2019年9月までの1年間の分蜜糖消費量は188万トンと見込まれましたが、これは前年同時期の消費見込から2万トンの減少であります。

このように、消費の低迷に伴う販売の伸び悩みなど、極めて厳しい状況であります。当社グループは引き続きコスト削減及び適正価格での販売に努め、収益力の確保に取り組むとともに、国内砂糖の消費拡大活動についても取り組んでまいります。

2018年産の原料甜菜による製糖作業は、10月中旬より開始いたしました。

昨年の原料甜菜は、春先の低温や夏場の局地的な大雨等気象変動が大きく、地域間・圃場間の生育差が心配されましたが、秋口からは晴天が続き甜菜の生育に適した天候で推移したことから、高品質原料を確保することができました。また、製糖資材使用の抑制を進めるなど高効率な製糖作業に努め、製造コスト削減を図りました。

砂糖業界を取り巻く国際情勢に関しましては、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が2018年12月30日に、日EU・EPA（経済連携協定）が2019年2月1日に発効しております。協定発効による影響を注視してまいります。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性及び品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

#### 〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

#### 〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

#### 〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

#### 〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

( 会社の支配に関する基本方針 )

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、砂糖の国際価格の変動や、WTO(世界貿易機関)・EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)等、様々な国境措置の帰趨に大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、又は関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ( 1 ) 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)等の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出ることが考えられます。

### ( 2 ) 原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

### ( 3 ) 輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外粗糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度のが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いております。

一方、海外経済では米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉など不安定な要素があり、先行き不透明な状況にあります。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や、安価な輸入加糖調製品、異性化糖及び高甘味度人工甘味料の影響を受け砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%減の57,997百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金の増加等により、前期比2.7%増の2,037百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8.2%増の1,324百万円となりました。

なお、ビート用紙筒の不具合に関する支払補償金として特別損失に359百万円計上しております。また、それに関連して受取補償金として231百万円、受取保険金として23百万円をそれぞれ特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### < 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初12.52セントで始まり、9月にはインド、タイ、欧州等の砂糖生産量の増加見込みによる供給過剰感やインド政府が輸出支援策を打ち出したことから、2008年以來の低水準9.90セントまで下落しました。その後、10月にはブラジル通貨レアル高の進行等により、14.01セントまで上昇しましたが、ブラジルでのサトウキビの生育が順調なことに加えレアル安等により、12.53セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初189～190円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外相場の変動を受け7月には2円下落し187～188円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、砂糖需要の減少を受けて白糖の販売量が減少し、採算的に厳しい原料糖の販売量が増加しました。売上高については国内砂糖市況の下落に伴い販売価格は低迷し、前期を下回りました。なお、原料糖の当期末在庫についてたな卸資産評価損を計上しております。

精糖は、業務用、家庭用小袋とも低調な荷動きとなり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、38,340百万円（前期比4.0%減）となり、国内砂糖市況の下落に伴う販売価格の低迷と、ビート糖のたな卸資産評価損の影響が大きく、470百万円のセグメント損失（前期は476百万円のセグメント損失）となりました。

##### < 食品事業 >

イーストは、猛暑によるパン需要の落ち込みなどから販売量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ベタインの販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

食品セグメントの売上高は、2,548百万円（前期比6.6%減）となり、5百万円のセグメント損失（前期は107百万円のセグメント利益）となりました。

##### < 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加と販売価格の上昇により、売上高は前期を上回りました。

ビートパルプは、生産量減により販売量は減少しましたが、売上高は販売価格の上昇により前期を上回りました。

飼料セグメントの売上高は、9,530百万円（前期比6.2%増）となりましたが、販売費の増加等により、セグメント利益は、ほぼ前期並の658百万円（前期比0.9%減）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ピート用、そ菜用ともに販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機材・播種機材の販売の増加により、売上高は前期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,631百万円（前期比7.1%増）となり、セグメント利益は491百万円（前期比39.7%増）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業の売上高は、新規物件の寄与により、前期を上回る1,529百万円（前期比7.1%増）となりましたが、初期費用等の発生により、セグメント利益は、ほぼ前期並の833百万円（前期比1.2%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、貨物輸送の減少等により売上、利益とも減少しました。

その他の事業の売上高は1,416百万円（前期比5.0%減）となり、営業利益は58百万円（前期比52.5%減）となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産の合計は98,302百万円で、前連結会計年度末に比べ803百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は28,864百万円で、前連結会計年度末に比べ1,981百万円の減少となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し、69,438百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,540百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、821百万円の資金の増加となりました。

これは、主に仕入債務の増減額の減少により868百万円、たな卸資産の増加により848百万円の資金の減少となったものの、売上債権の増減額の減少により1,503百万円、未払消費税等の増減額の増加により482百万円、法人税等の支払額又は還付額の減少により359百万円の資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,988百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,900百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少により2,819百万円の資金の増加となったものの、有価証券の収支差により5,500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,644百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、3,910百万円の資金の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の増加により4,000百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円減少し、9,485百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	42,250	13.1
食品	1,832	8.2
飼料	9,445	5.2
農業資材	4,560	40.2
合計	58,089	12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。  
 3 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。  
 4 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖	38,340	4.0
食品	2,548	6.6
飼料	9,530	6.2
農業資材	4,631	7.1
不動産	1,529	7.1
その他	1,416	5.0
合計	57,997	1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	26,893	45.7	26,108	45.0
三菱商事(株)	7,022	11.9	5,962	10.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比1.5%減の57,997百万円となりました。

飼料事業・農業資材事業・不動産事業において売上高が増加したものの、砂糖事業において、需要の減少および国内砂糖相場の下落に伴う販売価格の低迷等により売上高が減少した結果、減収となりました。

売上原価については、コスト削減に努めた結果、前期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、主にビート糖の運送費・保管費の増加等により前期を上回りましたが、営業利益については、ほぼ前期並の1,577百万円となりました。

営業外収益は受取配当金の増加により前期を上回り、営業外費用は固定資産処分損が減少した結果、経常利益については、前期比2.7%増の2,037百万円となりました。

当社が製造したビート用紙筒の一部の製品に不具合が発生したため、顧客へ支払った補償金359百万円を特別損失に計上した一方、この損失に関わる受取補償金として231百万円および受取保険金として23百万円を特別利益に計上しております。

セグメント別の経営成績の分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

各セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、砂糖事業が66.1%、食品事業が4.4%、飼料事業が16.4%、農業資材事業が8.0%、不動産事業が2.6%、その他の事業が2.5%であります。

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当連結会計年度の売上高経常利益率は3.51%（前期3.37%）となり、前期に比べ0.14ポイント改善いたしました。引き続き、目標とする4%に達するよう努めてまいります。

### 財政状態の分析

資産の合計は98,302百万円で、前連結会計年度末に比べ803百万円の減少となりました。このうち流動資産は45,401百万円となり、主に仕掛品の減少により、前連結会計年度末に比べ899百万円の減少となりました。また、固定資産は52,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は28,864百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,981百万円の減少となりました。

純資産は69,438百万円で、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,177百万円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### a. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率（％）	69.5	68.9	70.6
時価ベースの自己資本比率（％）	33.8	33.5	27.6
債務償還年数（年）	2.1	8.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.9	22.6	26.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### b. 資金需要及び財政政策

当社グループにおける主な資金需要は、当社グループが事業を行っていく上で必要となる運転資金及び設備資金であります。

運転資金等の資金需要に対しては、主として営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、設備の新設・更新については自己資金によっております。

また当社及び子会社の余剰資金を、当社グループ内で融通し合うことにより資金の効率化を図り、グループ外部への資金流出を抑えております。

資金の運用については、比較的安全な譲渡性預金で運用しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,485百万円であります。将来発生し得る資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び手元資金により、充当が可能であると判断しております。

財政政策につきましては、当社グループは主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおり、長期的かつ安定的な事業継続が求められるため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視しております。また内部留保の充実を図る一方、株主への適切な利益還元につきましても経営上の重要な政策と位置付けております。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「対処すべき課題」および「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随または関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料甜菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や安価な輸入加糖調製品等の増加により、国内の砂糖消費量は減少傾向にあるなど、大変厳しい状況が続いております。

当社の主業であるビート糖事業は、国の農業政策のみならず、TPP、EPA等の進展など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける可能性がありますので、これらの貿易ルールによりどのような影響が発生するか情報分析を行い、必要な対策を検討してまいります。

砂糖業界を取り巻く環境は大変厳しい状況にありますが、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）並びに農技開発部（北海道芽室町）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は550百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) 砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、省力・低コスト化に向けた栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は263百万円であります。

##### (2) 食品事業

食品関連では、新規オリゴ糖開発に加え、甜菜副産物であるラフィノース、ベタイン、ビートファイバー、ピートセラミドなど、当社製品に関して付加価値を高めるべく利活用研究に継続的に取り組んでおります。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、各種の醸造用途向け乾燥酵母や乳酸菌等の微生物を活用した製パン用副資材の商品化開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は124百万円であります。

##### (3) 飼料事業

飼料関連では、製糖副産物や社内原料を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発と粗飼料分析を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は98百万円であります。

##### (4) 農業資材事業

農業資材関連では、そ菜や花卉、甜菜など各種作物に利用可能な紙筒移植システムの普及を目的に、新型紙筒や、土詰播種機、移植機等の関連機器類、紙筒移植用苗の栽培に不可欠な培土や下敷紙の開発・改良を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は65百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽設備更新のほか、コスト削減、製造工程改善、品質向上などを目的とした設備投資を実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,597百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 砂糖事業

当連結会計年度の主な設備投資は、芽室製糖所の計量データシステム更新、工場本館外壁改修、美幌製糖所の農務事務所更新、独身寮更新を中心とする1,382百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清水バイオ工場の流動層乾燥造粒設備改善を中心とする146百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 飼料事業

当連結会計年度の主な設備投資は、飼料バラ受入タンク更新を中心とする26百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 農業資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、清水紙筒工場のLP製造装置能力増強を中心とする74百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京都中央区の医療ビル新築、帯広市の賃貸用店舗新築を中心とする623百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (6) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、自動車更新を中心とする174百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (7) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、システム更新を中心とする170百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖 食品 飼料 全社資産	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	2,101	2,141	1,374 (1,382,277.43) 〔18,182.57〕	7	43	5,668	156 〔8〕
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ生産設備	1,317	1,519	286 (527,796.69) 〔554.8〕	3	32	3,159	86 〔5〕
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖 食品 飼料	ビート糖・ビート 糖蜜・ビートパル プ・ラフィノース 等生産設備	639	581	312 (764,843.86) 〔17,359.72〕	14	15	1,563	85 〔16〕
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	食品 農業資材 不動産	イースト・DFA 等・紙筒生産設備 不動産賃貸施設	643	993	5 (368,684.33) 〔481.31〕	-	8	1,650	102
賃貸用商業施設 外 (北海道帯広市 外)	飼料 不動産	不動産賃貸施設 飼料倉庫	4,193	5	397 (552,679.58) 〔90.70〕	-	11	4,607	37
総合研究所 (北海道帯広市)	食品 飼料 全社資産	研究開発施設	175	25	29 (735,807.60)	-	17	248	33
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖 農業資材 不動産 全社資産	種子・調整泥炭生 産設備 不動産賃貸施設 その他設備	117	108	112 (317,364.42) 〔16,151.00〕	0	55	396	22
本社 外 (東京都港区 外)	砂糖 不動産 全社資産	不動産賃貸施設 その他設備	1,972	28	4,152 (34,862.36)	7	5	6,166	52

(注) 1 土地は土地及び借地権の合計、土地以外は有形固定資産の帳簿価額を表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。

3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。

4 本社の項に記載した土地には借地権の帳簿価額及び面積を含めて表示しております。

5 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をDCMダイキ㈱に、土地(東京都中央区)215㎡と建物972㎡をスマートクリニック㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡及び建物(東京都千代田区)2,956㎡をオフィスビルとして賃貸しております。

6 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道滝川市28,732㎡であります。

7 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を(同)西友に賃貸しております。

8 賃貸用商業施設のうち、土地53,943㎡と建物39,875㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱イエローハットに、土地76,607㎡と建物32,292㎡を大和リース㈱に、土地8,668㎡と建物5,125㎡を㈱アルペンに、土地4,164㎡と建物1,406㎡を㈱サッポロドラッグストアーに、土地35,606㎡を(医)北斗に、土地4,280㎡を(公財)北海道医療団帯広第一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。

9 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまる及びマックスバリュ北海道㈱に賃貸しております。

10 現在休止中の主要な設備はありません。

11 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。

12 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

13 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他	倉庫及び 自動車整備工場等	722	386	1 (21,963.64)	-	8	1,118	53 〔36〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	飼料 不動産 その他	石油類販売及び スポーツ施設等	163	13	- (-)	-	22	200	19 〔40〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖 食品	事務所兼倉庫	29	0	41 (491.81)	-	0	71	15
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農業資材	農業用機械器具の 製造・販売	25	13	- (-)	2	7	46	47 〔7〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。  
 5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。  
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	全社資産	システム更新	168	50	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	総合研究所 (北海道帯広市)	飼料	清川農場 牛舎更新	305	10	自己資金	2017年 9月	2021年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖	ビート受入設備 増設	835	267	自己資金	2018年 7月	2019年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖	効用缶増設	220	43	自己資金	2018年 4月	2019年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません
	清水紙筒工場 (北海道清水町)	農業資材	L P 3 次機増設	128	36	自己資金	2019年 4月	2020年 3月	生産能力増 100CS/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	137,930,786	15,325,642		8,279		8,404

(注) 2016年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことに伴い、発行済株式総数が減少しました。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	25	121	117	6	9,934	10,239	
所有株式数(単元)	-	46,420	1,129	29,433	17,279	11	58,261	152,533	72,342
所有株式数の割合(%)	-	30.43	0.74	19.30	11.33	0.01	38.20	100.00	

- (注) 1 自己株式1,133,381株は「個人その他」に11,333単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。  
2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	1,470	10.36
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	868	6.12
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	705	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	650	4.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	514	3.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	475	3.35
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	428	3.02
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	320	2.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	281	1.99
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	265	1.87
計		5,979	42.14

- (注) 1 当社は自己株式1,133,381株(7.40%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。  
2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 650千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 475千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	141,200	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 72,342		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		141,200	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	1,133,300		1,133,300	7.40
計		1,133,300		1,133,300	7.40

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。なお、当該信託は2018年7月をもって終了していません。

「従業員持株E S O P信託」の仕組みは以下のとおりであります。

- (イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」（以下「持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。
- (ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。
- (ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,329千株（信託設定時）

2019年3月31日現在、日本マスタートラスト信託銀行(株)（従業員持株E S O P信託口）が保有する当社株式はありません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

- (イ) 信託終了時の持株会加入者
- (ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	757	1,524,457
当期間における取得自己株式	89	168,960

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,133,381	-	1,133,470	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、株主総会としております。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にあります。本年6月をもって会社創立100周年を迎えましたことから、永年にわたる株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき50円の普通配当に加え、30円の記念配当を実施し、合計1株につき80円とさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の改善及び事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会	1,135	80

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒冷地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を基本理念として、主業の砂糖事業を中心に公共性の高い事業を営んでおります。当社グループは、この理念の実現に向け、また、企業としての持続的な成長と、企業価値の向上を図ることをグループ経営の基本的な考え方としております。

当社グループは、競争力の強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営の更なる効率化と意思決定の迅速化を図ってまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### 〔企業統治の体制の概要〕

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

##### a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中核と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役の員数は13名で、うち2名は社外取締役であります。

なお、当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会の議長は取締役会長であります。ただし、取締役会長が選定されていない場合、または会長に事故あるときは、取締役社長が議長となります。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

##### b. 監査役会

監査役の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役又は取締役会に報告する体制をとっております。

##### c. 社外取締役及び社外監査役

当社は、当社との間に特別の利害関係のない社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役2名は毎月1回開催される取締役会に出席し、独立した立場で客観的かつ幅広い視点から経営の監督を行っております。

社外監査役2名は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席および常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査および内部統制の状況の把握に努めております。

##### d. 会計監査人

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

〔現状の体制を採用する理由〕

当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

〔内部統制システムの整備の状況〕

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。  
取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。  
また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。
- b. 損失の危険の管理に関する体制  
リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。  
リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規程、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。  
万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限に止めることとしております。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。  
経営戦略上の重要事項については、テレビ会議システムを利用して役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。
- d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年限によっております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。  
当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項  
監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとし、監査役補助者は、監査役が指示した補助業務については、監査役の指揮命令に従うものとしております。
- g. 監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求められることができることとしております。  
監査役へ報告を行ったこと、または内部通報相談窓口により通報を行ったことを理由に不利益な取り扱いをしてはならないとしております。
- h. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役による職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。  
監査役がその職務の執行について、費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、これを拒むことはできないとしております。



#### 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	中 村 憲 治	1948年 5 月 3 日生	1973年 4 月 2006年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2018年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 札幌支社長 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	(注) 3	21,600
代表取締役 取締役社長 営業担当	惠 本 司	1953年 9 月 8 日生	1978年 4 月 2012年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 札幌支社長 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 3	11,100
常務取締役 札幌支社長、 農務部・ 農技開発部管掌	佐 藤 和 彦	1952年 5 月15日生	1975年 4 月 2006年 4 月 2010年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任 士別製糖所長 常務取締役就任(現任) 芽室製糖所長、十勝総括兼掌 札幌支社長、農務部・農技開発部 管掌(現任)	(注) 3	10,800
常務取締役 芽室製糖所長、 品質保証部・ 技術部管掌、 十勝総括兼掌	鈴 木 良 幸	1955年 5 月 6 日生	1978年 4 月 2007年 4 月 2007年10月 2010年 6 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 士別製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 技術部長 品質保証部長 取締役就任 美幌製糖所長 品質保証部長、技術部担当 常務取締役就任(現任) 芽室製糖所長、品質保証部・技術 部管掌、十勝総括兼掌(現任)	(注) 3	8,900
取締役 飼料事業部長、 総合研究所担当	佐渡谷 裕 朗	1954年 4 月17日生	1979年 4 月 2007年 4 月 2012年 6 月 2014年 6 月	当社入社 飼料事業部部長 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所担当(現任)	(注) 3	6,615
取締役 管理部長、 人事部長、 経営企画室・総務部・ 経理部担当	八 巻 唯 史	1957年11月16日生	1980年 4 月 2009年 4 月 2010年 6 月 2011年12月 2012年 4 月 2014年 4 月 2014年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 管理部部長 経営企画室部長 事務部長 内部監査室長兼任 総務人事部長 取締役就任(現任) 管理部部長、総務部・人事部・経理 部担当 管理部部長、人事部長、経営企画 室・総務部・経理部担当(現任)	(注) 3	6,600
取締役 農務部長、 農技開発部担当	木 山 邦 樹	1957年 8 月 7 日生	1981年 4 月 2010年 4 月 2010年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 農務部部長 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 経営企画室長、関連会社担当部長 農務部長、農技開発部担当(現任)	(注) 3	4,100
取締役 士別製糖所長	前 田 孝 幸	1958年 6 月 5 日生	1981年 4 月 2010年 4 月 2012年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 販売部部長 販売部長 取締役就任(現任) 食品事業部担当 士別製糖所長(現任)	(注) 3	4,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 経営企画室長、 関連会社担当部長	石 栗 秀	1958年5月1日生	1986年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2016年6月  2018年6月	当社入社 食品事業部部長 食品事業部長 技術部長、品質保証部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 経営企画室長、関連会社担当部長 (現任)	(注)3	4,500
取締役 美幌製糖所長	小 島 洋 司	1957年11月29日生	1981年4月 2010年4月 2011年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 管理部部長 管理部長 人事部長、経理部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長(現任)	(注)3	4,400
取締役 紙筒事業部長	寺 澤 秀 和	1959年6月25日生	1982年4月 2012年4月 2013年4月 2016年6月 2018年6月	当社入社 農業資材販売部部長 紙筒事業部部長 紙筒事業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	2,900
取締役	淺 羽 茂	1961年5月21日生	1990年4月 1992年4月 1997年4月 2013年4月  2016年6月 2017年6月	学習院大学経済学部講師 学習院大学経済学部助教授 学習院大学経済学部教授 早稲田大学ビジネススクール教授 (現任) 当社取締役就任(現任) 沖電気工業株式会社社外取締役 就任(現任)	(注)3	400
取締役	橋 本 秀 一	1956年5月1日生	1979年4月 2012年7月  2014年6月  2019年6月	明治製菓株式会社入社 Meiji Seika ファルマ株式会社 (旧明治製菓(株)が商号変更) 農業資材部長 Meiji Seika ファルマ株式会社 執行役員 生物産業事業本部長 メイジ・ファルマ・コリア Co.,Ltd. 理事 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役	藤 崎 裕 之	1963年2月8日生	1985年4月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2019年6月	当社入社 食品事業部部長 芽室製糖所副製糖所長 土別製糖所副製糖所長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	424
常勤監査役	森 山 英 二	1955年4月7日生	1978年4月 2007年4月 2008年6月 2014年10月 2015年6月	当社入社 経理部部長 経理部長 内部監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	3,300
監査役	村 山 泰 之	1952年11月22日生	1976年4月 2003年4月 2009年6月  2012年6月 2016年6月 2017年6月	明治乳業株式会社入社 同社本社購買部長 同社執行役員就任、 本社グループ企画部長 株式会社明治監査役就任 同社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)6	400
監査役	増 本 善 丈	1967年10月27日生	2000年10月 2004年7月 2007年5月 2010年6月  2013年6月 2019年6月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所 スプリング法律事務所入所(現 任) 株式会社エムアールアイ債権回収 取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						90,139

- (注) 1 取締役淺羽 茂および橋本秀一の両氏は、社外取締役であります。  
2 監査役村山泰之および増本善丈の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は2018年3月期に係る株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 取締役の任期は2019年3月期に係る株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 監査役の任期は2019年3月期に係る株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は2017年3月期に係る株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役藤崎裕之氏の所有する当社株式の数は、2019年3月末時点の従業員持株会における本人持分を記載しております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
大井 倫太郎	1974年12月29日生	2002年10月	弁護士登録 吉峯総合法律事務所入所(現任)	(注)1	

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。  
2 補欠監査役大井倫太郎氏は、社外監査役の要件を満たしております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、両名ともに東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

社外取締役2名は毎月1回開催される取締役会に出席し、独立した立場で客観的かつ幅広い視点から経営の監督を行っております。

取締役浅羽茂氏は、早稲田大学ビジネススクール教授及び沖電気工業株式会社社外取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

取締役橋本秀一氏は、Meiji Seikaファルマ株式会社(旧 明治製菓株式会社)の出身であり、Meiji Seikaファルマ株式会社と当社との間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっておりません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、両名ともに東京証券取引所が上場規則で定める「独立役員」に指定しております。

社外監査役2名は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受けており、客観的な見地から発言を行っております。また、監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会・監査役会への出席及び常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査及び内部統制の状況の把握に努めております。

監査役村山泰之氏は、株式会社明治(旧 明治乳業株式会社)の出身であります。株式会社明治と当社との間には、商社を通じた製品販売の取引がありますが、直接の取引関係にはなく、取引条件は他の取引先と異なっておりません。また、取引内容につきましても、当社の経営に影響を与えるような特記すべき取引はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

監査役増本善丈氏は、スプリング法律事務所及び株式会社エムアールアイ債権回収取締役を兼務されておりますが、いずれの兼職先も当社との特別な関係はなく、一般株主と利害が対立するおそれはないと判断しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

また、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、「独立役員」の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」)を参考しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、当社グループの内部統制システム構築に係る取組状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当取締役から説明を受け、それぞれの状況を把握し、意見を表明しております。また、社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

当社は、内部監査、監査役監査および会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

当社では社外取締役及び社外監査役の専従スタッフはおりませんが、社外取締役については管理部が窓口となり、各種連絡・情報提供を行う体制をとっており、社外監査役については常勤監査役が窓口となり、各種連絡・情報提供を行うとともに、内部監査室が補佐する体制となっております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。また監査役会において、各監査役は監査の実施状況および結果を報告し、情報および意見の交換をしております。

なお、常勤監査役の森山英二氏は当社経理部長をはじめ長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者4名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

井上 東

田辺 拓央

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他5名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は2016年1月に「会計監査人の評価及び選定基準」を策定しております。

会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実地体制、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定すると定めており、会計監査人の選定については、実績等も踏まえ、現在の会計監査人としております。

なお、会計監査人の解任または不再任の決定の方針(会社法施行規則第126条第4号に掲げる事項)は次のとおりであります。

監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合には、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の目的とします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準」により会計監査人を評価しております。

会計監査人または同業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人より、監査計画および監査重点項目等の説明を受け、また監査結果について定期的に報告を受けております。

監査計画について監査範囲及び監査スケジュール等が妥当であること、監査費用が合理的かつ妥当であることを確認しております。

#### 監査報酬の内容等

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	55	-

##### b. 監査公認会計士当と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

##### c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

##### e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、会計監査の執務状況および報酬見積の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 基本方針

取締役の報酬は、金銭報酬および株式報酬で構成され、株主総会にて決議された総額の範囲内において、取締役会にて決定しております。

金銭報酬については、一般従業員に対する給与との整合性および他社の報酬の水準等を考慮して、取締役会にて決定しております。

株式報酬については、社外取締役を除く取締役を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象取締役への配分は取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

(2) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、2006年6月29日開催の第108期定時株主総会であり、報酬限度額として月額200万円以内と決議されております。なお、取締役の員数は定款で13名以内と定めております。また別枠で、2018年6月28日開催の第120期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額300万円以内と決議されております。

当社の監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、1994年6月29日開催の第96期定時株主総会であり、報酬限度額として月額400万円以内と決議されております。なお、監査役の員数は定款で4名以内と定めております。

(3) 役員の報酬等に関する取締役会の決議

金銭報酬については、2018年6月28日開催の取締役会において、2018年7月からの取締役報酬を決議しております。

株式報酬については、2018年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限期間の設定、取締役への譲渡制限付株式の払込金額に相当する金銭報酬債権支給、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を決議しております。

なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する任意の委員会は設置しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	175	168	6	13
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	-	2
社外役員	19	19	-	3

(注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより支給しております。なお、株式報酬の総額は、当事業年度に費用計上した金額であります。

4. 上記のほか、2006年6月29日開催の第108期定時株主総会における役員退職慰労金の打切り支給決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し役員退職慰労金(190万円)を支給しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式価値の変動による利差益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式として、当社と事業上の関係があり中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、財務活動の円滑化、取引先及び事業上の提携先との関係の維持・強化、株式の安定等の政策上の目的で株式を保有します。

取締役会においては、保有する上場株式について、保有の目的、保有に伴う便益及びリスク等を検証しており、保有の必要性が認められない株式については売却を検討いたします。

なお、定期的に取り締役会において、保有している上場株式について、取得価額と時価との比較、取引の動向、受取配当金の状況等の検証を行い、保有の必要性について検討しております。

2018年度においては11月に開催の取締役会にて、個別銘柄ごとに保有意義の検証を行っております。検証において、将来的に保有株式の一部について売却を検討している銘柄が1銘柄ありましたが、保有を継続することとなりました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	330
非上場株式以外の株式	27	23,071

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	3	製品販売の取組強化に資すると判断し、持株会に加入しているためであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社 株式 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディングス(株)	1,758,948	1,758,948	砂糖事業、食品事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	15,812	14,247		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,047,163	7,047,163	主要取引行であり、借入、決済における業務の円滑化のため保有しています。配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	1,207	1,348		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	2,188,280	借入、決済、証券代行、年金における業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	1,203	1,525		
日本通運(株)	166,500	166,500	砂糖事業等における生産及び物流における取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	1,025	1,185		
東京海上ホールディングス(株)	179,890	179,890	損害保険の業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。なお、子会社スズラン企業が同社子会社の保険代理店となっております。	無 (注)2
	964	851		
三菱商事(株)	204,668	204,668	砂糖事業等における製品販売及び原料の仕入の取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	629	585		
王子ホールディングス(株)	804,000	804,000	農業資材事業の原材料の調達における取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	552	549		
(株)大和証券グループ本社	594,314	594,314	株式事務における業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	320	403		
ソーダニッカ(株)	352,000	352,000	砂糖事業で使用する副資材の調達における取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	203	268		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	71,185	71,185	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	200	312		
(株)北洋銀行	590,000	590,000	借入、決済における業務の円滑化のため保有しています。地域金融機関であり、配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	163	209		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	122,909	122,909	借入、決済における業務の円滑化のため保有しています。地域金融機関であり、配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注)2
	141	177		
日鉄鉱業(株)	30,720	30,720	砂糖事業で使用する副資材の調達における取組関係の強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	140	189		
三菱倉庫(株)	40,020	40,020	砂糖事業における製品保管業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	有
	123	90		
ヤマエ久野(株)	48,876	47,651	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数は持株会における保有株数を合算しております。	有
	57	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社 株式 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
雪印メグミルク(株)	20,400	20,400	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	54	58		
SOMPOホールディングス(株)	10,716	10,716	損害保険の業務の円滑化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	43	45		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	10,934	借入、決済における業務の円滑化のため保有しています。配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注) 2
	42	48		
江崎グリコ(株)	6,411	6,142	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数はすべて持株会における保有株数です。	無
	37	34		
第一屋製パン(株)	29,040	29,040	食品事業における製品販売の取組強化のため保有しています。取引額等や事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	29	34		
(株)りそなホールディングス	58,154	58,154	借入における業務の円滑化のため保有しています。配当、借入額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無 (注) 2
	27	32		
(株)ブルボン	12,888	12,531	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。取引関係の強化のため持株会に加入しており、株式数が増加しております。株式数はすべて持株会における保有株数です。	無
	24	38		
日糧製パン(株)	12,183	12,183	食品事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	24	25		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	5,000	25,000	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。なお、当事業年度において株式併合が実施され、株式数が減少しております。	無
	17	19		
(株)伊藤園 (普通株式)	2,000	2,000	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	11	8		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,400	2,400	不動産事業における取組関係強化のため保有しています。配当、取引額等に加え、事業上の関係等を総合的に判断しております。	無
	10	10		
(株)伊藤園 (第1種優先株式)	600	600	砂糖事業における製品販売の取組強化のため保有しています。事業上の関係、配当等を総合的に判断しております。	無
	1	1		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は当社の財務状況等も踏まえ総合的に判断しております。

2 当社が保有している銘柄の子会社が、当社株式を保有しております。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社 株式 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	659,400	659,400	議決権行使権限を有しております。	無 (注) 5
	362	459		

(注) 1 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2 みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。

4 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

5 当社が保有している銘柄の子会社が、当社株式を保有しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,578	4,485
受取手形及び売掛金	7,864	7,398
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	19,081	22,585
仕掛品	4,519	1,736
原材料及び貯蔵品	2,175	2,747
未収入金	980	1,205
その他	102	243
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,300	45,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 35,011	2, 4 36,175
減価償却累計額	23,528	24,099
建物及び構築物（純額）	11,483	12,075
機械装置及び運搬具	4 50,905	4 51,258
減価償却累計額	44,494	45,529
機械装置及び運搬具（純額）	6,410	5,729
土地	2 6,943	2 6,535
リース資産	80	79
減価償却累計額	46	43
リース資産（純額）	33	36
建設仮勘定	282	317
その他	4 3,074	4 3,141
減価償却累計額	2,888	2,914
その他（純額）	185	227
有形固定資産合計	25,340	24,921
無形固定資産	4 271	4 326
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 25,266	1, 2 26,093
長期貸付金	300	300
退職給付に係る資産	1,113	1,097
その他	517	171
貸倒引当金	4	9
投資その他の資産合計	27,193	27,652
固定資産合計	52,805	52,900
資産合計	99,106	98,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451	1,075
短期借入金	2 11,752	2 9,749
未払法人税等	186	506
その他	2 4,958	2 5,214
流動負債合計	18,348	16,546
固定負債		
長期借入金	2 221	2 218
繰延税金負債	5,032	4,839
役員退職慰労引当金	18	16
退職給付に係る負債	4,779	4,861
長期預り保証金	2 1,093	2 1,034
その他	2 1,350	2 1,347
固定負債合計	12,496	12,317
負債合計	30,845	28,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,409	8,420
利益剰余金	41,908	42,525
自己株式	2,421	2,349
株主資本合計	56,176	56,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,870	12,411
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	214	150
その他の包括利益累計額合計	12,084	12,562
純資産合計	68,260	69,438
負債純資産合計	99,106	98,302

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高		58,895		57,997
売上原価	1	43,889	1	42,343
売上総利益		15,006		15,654
販売費及び一般管理費				
販売費	2	10,480	2	11,090
一般管理費	2, 3	2,941	2, 3	2,986
販売費及び一般管理費合計		13,422		14,076
営業利益		1,584		1,577
営業外収益				
受取利息		7		6
受取配当金		464		524
持分法による投資利益		45		32
その他		119		85
営業外収益合計		637		648
営業外費用				
支払利息		102		108
固定資産処分損		109		53
その他		24		27
営業外費用合計		237		188
経常利益		1,983		2,037
特別利益				
固定資産売却益	4	9	4	122
受取補償金		-	7	231
受取保険金		-	7	23
その他		0		9
特別利益合計		9		386
特別損失				
固定資産処分損	5	113	5	101
支払補償金		-	7	359
減損損失	6	66		-
投資有価証券評価損		27		-
その他		-		7
特別損失合計		207		469
税金等調整前当期純利益		1,786		1,955
法人税、住民税及び事業税		444		705
法人税等調整額		118		75
法人税等合計		562		630
当期純利益		1,223		1,324
親会社株主に帰属する当期純利益		1,223		1,324

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益		1,223	1,324
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		1,215	540
繰延ヘッジ損益		1	0
退職給付に係る調整額		101	63
その他の包括利益合計	1	1,112	1,477
包括利益		111	1,802
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		111	1,802
非支配株主に係る包括利益		-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	41,392	2,455	55,620
当期変動額					
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		5		37	42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	516	34	555
当期末残高	8,279	8,409	41,908	2,421	56,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,085	1	112	13,196	68,817
当期変動額					
剰余金の配当					707
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,223
自己株式の取得					3
自己株式の処分					42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,215	1	101	1,112	1,112
当期変動額合計	1,215	1	101	1,112	556
当期末残高	11,870	0	214	12,084	68,260

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,409	41,908	2,421	56,176
当期変動額					
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,324		1,324
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		10		73	84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	616	72	699
当期末残高	8,279	8,420	42,525	2,349	56,875

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,870	0	214	12,084	68,260
当期変動額					
剰余金の配当					707
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,324
自己株式の取得					1
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	540	0	63	477	477
当期変動額合計	540	0	63	477	1,177
当期末残高	12,411	0	150	12,562	69,438

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,786	1,955
減価償却費	2,416	2,512
減損損失	66	-
持分法による投資損益(は益)	45	32
災害損失引当金の増減額(は減少)	199	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	156
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	92	149
受取利息及び受取配当金	471	530
支払利息	102	108
受取補償金	-	231
支払補償金	-	359
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	27	6
有形固定資産売却損益(は益)	10	125
有形固定資産除却損	37	41
売上債権の増減額(は増加)	1,038	465
たな卸資産の増減額(は増加)	445	1,293
未収入金の増減額(は増加)	145	295
仕入債務の増減額(は減少)	492	376
未払消費税等の増減額(は減少)	344	138
その他	336	173
小計	1,869	2,523
利息及び配当金の受取額	472	530
利息の支払額	75	97
保険金の受取額	138	38
補償金の受取額	-	231
補償金の支払額	-	359
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	686	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,050	600
定期預金の払戻による収入	2,050	600
有価証券の取得による支出	10,000	3,500
有価証券の売却及び償還による収入	15,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	5,217	2,398
有形固定資産の売却による収入	50	527
無形固定資産の取得による支出	196	95
貸付けによる支出	222	23
貸付金の回収による収入	69	28
国庫補助金等の受入による収入	9	7
預り保証金の返還による支出	175	179
預り保証金の受入による収入	14	107
その他	80	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	1,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	11,120	15,120
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	182	136
配当金の支払額	705	705
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	42	84
その他	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266	2,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,896	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	8,682	11,578
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,578	1 9,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

土別スズランファーム(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖(株)、とかち飼料(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

土別スズランファーム(株)、てん菜原料糖(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事(株)

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた347百万円は、「有形固定資産売却損益」10百万円、「その他」336百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」362百万円は「投資その他の資産」の「その他」517百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5,032百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。なお、当該信託は2018年7月をもって終了しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度末41百万円、当連結会計年度末はありません。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度末24千株、当連結会計年度末はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度31千株、当連結会計年度2千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,534百万円	1,566百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,361 "	1,390 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,400百万円	3,244百万円
土地	97 "	97 "
投資有価証券	2,857 "	2,553 "
計	6,355百万円	5,895百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,484百万円	1,366百万円
長期借入金	354 "	348 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	129 "
従業員預り金	1,725 "	1,705 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
とかち飼料(株)	1,304百万円	1,102百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	203百万円	203百万円
構築物	281 "	281 "
機械装置	4,437 "	4,445 "
車両運搬具	14 "	14 "
工具、器具及び備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	5,028百万円	5,035百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	1,079百万円	565百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送・保管費	5,571百万円	6,202百万円
販売促進費	2,527 "	2,534 "
賃金・賞与手当	1,257 "	1,256 "
退職給付費用	71 "	43 "
減価償却費	77 "	87 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃金・賞与手当	835百万円	849百万円
退職給付費用	93 "	55 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	7 "
減価償却費	53 "	55 "
研究開発費	550 "	550 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	550百万円	550百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	9百万円	122百万円

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	100百万円	91百万円
構築物	12 "	10 "
計	113百万円	101百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用商業施設	建物及び構築物	北海道帯広市	66百万円

（減損損失を認識するに至った経緯）

上記の建物及び構築物については、連結子会社に賃貸し書店を運営しておりましたが、2017年11月の店舗移転に伴い、当該建物及び構築物を今後、使用する予定がないことから、その帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該建物及び構築物は、2018年3月末を以て解体撤去を完了しております。

（グルーピングの方法）

原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該建物及び構築物は解体撤去を予定していたことから、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

7 「受取補償金」、「受取保険金」及び「支払補償金」

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社が製造したビート用紙筒の一部の製品に不具合が発生したため、顧客へ支払った補償金359百万円を特別損失として計上しております。

なお、この損失に関わる受取補償金として231百万円、受取保険金として23百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,757百万円	790百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,757百万円	790百万円
税効果額	542 "	250 "
その他有価証券評価差額金	1,215百万円	540百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	2百万円	0百万円
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	1百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	130百万円	18百万円
組替調整額	16 "	72 "
税効果調整前	146百万円	90百万円
税効果額	44 "	27 "
退職給付に係る調整額	101百万円	63百万円
その他の包括利益合計	1,112百万円	477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,325,642	-	-	15,325,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184,935	1,243	17,954	1,168,224

(注)当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式がそれぞれ、41,900株、24,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,243株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 54株

売却処分による減少 17,900株

(従業員持株E S O P信託より当社持株会への譲渡)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	707	50	2017年3月31日	2017年6月30日

(注)2017年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	707	50	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)2018年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,325,642	-	-	15,325,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,168,224	757	35,600	1,133,381

(注)当連結会計年度期首の自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が24,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 757株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 24,000株

(従業員持株E S O P信託の期間満了に伴う市場売却)

取締役に対する株式報酬としての自己株式の処分による減少 11,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	707	50	2018年3月31日	2018年6月29日

(注)2018年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	80	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)1株当たり配当額には、創立100周年記念配当30円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,578百万円	4,485百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	7,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	11,578百万円	9,485百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	617百万円	699百万円
1年超	4,381 "	5,379 "
合計	4,999百万円	6,079百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、不動産の賃貸借契約に基づき借主より受け入れた建設協力金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約及び外貨預金を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,578	4,578	
(2) 受取手形及び売掛金	7,864	7,864	
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,394	30,394	
資産計	42,837	42,837	
(1) 支払手形及び買掛金	1,451	1,451	
(2) 短期借入金	11,620	11,620	
(3) 長期借入金( )	354	354	0
(4) 預り保証金( )	1,153	1,163	9
負債計	14,579	14,588	9
デリバティブ取引	0	0	

( ) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,485	4,485	
(2) 受取手形及び売掛金	7,398	7,398	
(3) 有価証券及び投資有価証券	29,189	29,189	
資産計	41,073	41,073	
(1) 支払手形及び買掛金	1,075	1,075	
(2) 短期借入金	9,620	9,620	
(3) 長期借入金( )	348	348	0
(4) 預り保証金( )	1,098	1,098	0
負債計	12,141	12,142	0
デリバティブ取引	0	0	

( ) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,871	1,903
預り保証金のうち返済期日の定めがないもの	97	97

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いものについては、将来キャッシュ・フローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について27百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,578	
受取手形及び売掛金	7,864	
有価証券(譲渡性預金)	7,000	
合計	19,442	

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	4,485	
受取手形及び売掛金	7,398	
有価証券(譲渡性預金)	5,000	
合計	16,884	

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,620					
長期借入金	132	103	67	38	12	
預り保証金	13	13	7			
合計	11,765	116	75	38	12	

## 当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,620					
長期借入金	129	100	67	38	12	
預り保証金	13	7				
合計	9,762	108	67	38	12	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	23,185	6,015	17,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	209	263	53
譲渡性預金	7,000	7,000	
小計	7,209	7,263	53
合計	30,394	13,278	17,115

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,025	6,019	18,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	163	263	99
譲渡性預金	5,000	5,000	
小計	5,163	5,263	99
合計	29,189	11,282	17,906

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

非上場株式について、27百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	133		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	79		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社(1社)は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,718百万円	6,637百万円
勤務費用	254 "	254 "
利息費用	64 "	61 "
数理計算上の差異の発生額	90 "	66 "
退職給付の支払額	309 "	191 "
退職給付債務の期末残高	6,637百万円	6,695百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,900百万円	2,983百万円
期待運用収益	35 "	36 "
数理計算上の差異の発生額	39 "	85 "
事業主からの拠出額	112 "	103 "
退職給付の支払額	105 "	99 "
年金資産の期末残高	2,983百万円	2,938百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15百万円	11百万円
退職給付費用	1 "	1 "
退職給付の支払額	5 "	6 "
退職給付に係る負債の期末残高	11百万円	6百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,869百万円	1,840百万円
年金資産	2,983 "	2,938 "
非積立型制度の退職給付債務	1,113百万円	1,097百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,779 "	4,861 "
退職給付に係る負債	3,665百万円	3,763百万円
退職給付に係る資産	4,779 "	4,861 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,113 "	1,097 "
	3,665百万円	3,763百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	254百万円	254百万円
利息費用	64 "	61 "
期待運用収益	35 "	36 "
数理計算上の差異の費用処理額	33 "	53 "
過去勤務費用の費用処理額	16 "	19 "
簡便法で計算した退職給付費用	1 "	1 "
その他	17 "	19 "
確定給付制度に係る退職給付費用	319百万円	227百万円

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	19百万円
数理計算上の差異	163 "	71 "
合計	146百万円	90百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	142百万円	123百万円
未認識数理計算上の差異	165 "	94 "
合計	308百万円	217百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	44%	47%
株式	40%	37%
その他	16%	16%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	4.5%	4.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	201百万円	233百万円
退職給付に係る負債	1,449 "	1,529 "
償却費限度超過額	40 "	34 "
その他	346 "	363 "
繰延税金資産小計	2,038百万円	2,160百万円
評価性引当額	89 "	82 "
繰延税金資産合計	1,948百万円	2,077百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,070 "	1,054 "
その他有価証券評価差額金	5,245 "	5,495 "
その他	250 "	293 "
繰延税金負債合計	6,566百万円	6,843百万円
繰延税金負債の純額	4,618百万円	4,765百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8%
住民税均等割等		1.9%
持分法投資損益		0.5%
試験研究費特別税額控除		1.9%
評価性引当額増減		0.3%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度においては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設等を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,105	7,347
		期中増減額	2,241	54
		期末残高	7,347	7,402
	期末時価	19,330	19,665	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,078	3,042
		期中増減額	36	12
		期末残高	3,042	3,054
	期末時価	3,597	3,600	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度 - 増加：賃貸用オフィスビルの取得 減少：建物等の減価償却費

当連結会計年度 - 増加：賃貸用医療ビル及び商業店舗の新築 減少：建物等の減価償却費

3. 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,297	1,394
	賃貸費用	544	630
	差額	752	763
	その他(売却損益等)	9	122
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	137	142
	賃貸費用	137	151
	差額	0	9
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はピート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、オリゴ糖等食品素材の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理において数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を変更したことに伴い、事業セグメントも同様に費用処理年数を変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は、「砂糖」はセグメント損失が9百万円減少、「食品」はセグメント損失が1百万円減少、「飼料」はセグメント利益が2百万円増加、「農業資材」はセグメント利益が3百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,945	2,728	8,977	4,324	1,428	57,404	1,491	58,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	30	15	42	106	367	7,251	7,618
計	40,118	2,758	8,993	4,367	1,534	57,771	8,742	66,513
セグメント利益又は損失( )	476	107	664	352	823	1,471	123	1,595
セグメント資産	35,503	2,954	4,381	5,819	9,670	58,328	3,490	61,818
その他の項目								
減価償却費	1,051	141	361	159	341	2,054	198	2,253
特別損失(減損損失)					66	66		66
持分法適用会社への投資額	1,358		170			1,529		1,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,456	523	26	57	2,853	4,916	353	5,270

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,340	2,548	9,530	4,631	1,529	56,580	1,416	57,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	28	16	34	116	363	8,047	8,410
計	38,507	2,577	9,546	4,666	1,646	56,944	9,464	66,408
セグメント利益又は損失( )	470	5	658	491	833	1,508	58	1,566
セグメント資産	37,370	2,778	4,187	5,798	9,507	59,643	3,503	63,146
その他の項目								
減価償却費	1,078	196	305	152	418	2,150	208	2,358
持分法適用会社への投資額	1,386		174			1,561		1,561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382	146	26	74	623	2,252	174	2,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,771	56,944
「その他」の区分の売上高	8,742	9,464
セグメント間取引消去	7,618	8,410
連結財務諸表の売上高	58,895	57,997

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,471	1,508
「その他」の区分の利益	123	58
セグメント間取引消去	10	9
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	1,584	1,577

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,328	59,643
「その他」の区分の資産	3,490	3,503
全社資産(注)	37,287	35,155
連結財務諸表の資産合計	99,106	98,302

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,054	2,150	198	208	163	153	2,416	2,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,916	2,252	353	174	43	170	5,314	2,597

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	26,893	砂糖及び食品
三菱商事(株)	7,022	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	26,108	砂糖及び食品
三菱商事(株)	5,962	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造 を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2(1)	1,304		

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料㈱	北海道 広尾町	450	飼料製造業	(所有) 直接30.0	配合飼料の製造 を委託 借入債務の保証 役員の兼任	借入債務の保証 (注) 2(1)	1,102		

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が 議決権の過半数を 所有している会社	㈱明治フーズ マテリア (注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉 糖類、穀類の 販売及び輸 出入 機能性食品 の製造販売 及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.42	当社製品の一部 を販売、㈱明治 フーズマテリアか ら商品の一部を 購入 役員の兼任	砂糖及びその 他食品の販売 (注) 1、 2(2)	26,589	売掛金	1,328

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人)が 議決権の過半数を 所有している会社	㈱明治フーズ マテリア (注) 3	東京都 中央区	300	砂糖類、澱粉 糖類、穀類の 販売及び輸 出入 機能性食品 の製造販売 及び輸出入	(所有) 直接5.13 (被所有) 直接0.42	当社製品の一部 を販売、㈱明治 フーズマテリアか ら商品の一部を 購入 役員の兼任	砂糖及びその 他食品の販売 (注) 1、 2(2)	25,751	売掛金	1,126

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2) 取引価格は市場実勢価格によっており、別途一定料率の販売手数料を支払っております。

3 ㈱明治フーズマテリアは当社の主要株主である明治ホールディングス㈱の子会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,821.55円	4,892.67円
1株当たり当期純利益金額	86.47円	93.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,223	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,223	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	14,150,670	14,185,534

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度31,423株、当連結会計年度2,731株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,260	69,438
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,260	69,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,157,418	14,192,261

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末24,000株、当連結会計年度末0株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,620	9,620	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	132	129	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	13	14	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	221	218	1.1	2020年6月19日～ 2023年9月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	23	24	(注) 2	2020年6月30日～ 2023年3月31日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,725	1,705	0.5	
預り保証金(1年以内)	13	13	1.5	
預り保証金(1年超)	20	7	1.5	2020年10月30日
合計	13,770	11,734		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。  
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	67	38	12
リース債務	11	9	3	-
その他有利子負債	7	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,360	27,564	42,109	57,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	468	719	119	1,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	309	486	142	1,324
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	21.82	34.30	10.05	93.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	21.82	12.49	44.31	103.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,927
受取手形	467	265
売掛金	1 7,524	1 7,084
有価証券	7,000	5,000
商品及び製品	18,390	21,916
仕掛品	4,506	1,716
原材料及び貯蔵品	2,161	2,730
前払費用	114	145
未収入金	1 972	1 1,201
その他	1 124	1 190
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	44,344	43,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 9,113	2, 4 9,746
構築物	4 1,410	4 1,415
機械及び装置	4 6,084	4 5,402
工具、器具及び備品	4 132	4 190
土地	2 6,868	2 6,460
建設仮勘定	282	346
その他	4 46	4 71
有形固定資産合計	23,938	23,632
無形固定資産		
借地権	179	179
ソフトウェア	4 57	4 110
その他	14	19
無形固定資産合計	251	310
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,693	2 23,401
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	1 340	1 300
前払年金費用	692	842
その他	90	85
貸倒引当金	4	9
投資その他の資産合計	25,003	25,811
固定資産合計	49,194	49,754
資産合計	93,538	92,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 1,335	1 968
短期借入金	1, 2 13,752	1, 2 11,899
未払金	1 199	1 226
未払費用	1 2,401	1 2,523
未払法人税等	81	410
未払消費税等	-	90
前受金	104	108
従業員預り金	2 1,725	2 1,705
その他	1, 2 288	1, 2 274
流動負債合計	19,889	18,208
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 221	2 218
繰延税金負債	4,393	4,533
退職給付引当金	4,664	4,820
長期預り保証金	2 1,074	2 1,017
長期預り敷金	2 1,063	2 1,106
その他	1 254	1 225
固定負債合計	11,672	11,920
負債合計	31,561	30,128
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,279	8,279
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	8,409	8,420
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,069	2,069
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,328	2,296
特別償却準備金	54	52
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	9,440	9,728
利益剰余金合計	36,309	36,563
自己株式	2,421	2,349
株主資本合計	50,576	50,914
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,400	11,889
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	11,400	11,889
純資産合計	61,977	62,803
負債純資産合計	93,538	92,932

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 56,187	1 55,062
売上原価	1 42,382	1 40,729
売上総利益	13,804	14,333
販売費及び一般管理費	1, 2 12,629	1, 2 13,212
営業利益	1,175	1,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 453	1 509
その他	1 98	1 72
営業外収益合計	551	582
営業外費用		
支払利息	1 121	1 128
固定資産処分損	109	53
その他	24	27
営業外費用合計	255	209
経常利益	1,471	1,493
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 122
受取補償金	-	5 231
受取保険金	-	5 23
その他	-	6
特別利益合計	9	383
特別損失		
固定資産処分損	4 114	4 101
支払補償金	-	5 359
減損損失	66	-
その他	-	7
特別損失合計	181	469
税引前当期純利益	1,300	1,407
法人税、住民税及び事業税	269	520
法人税等調整額	140	75
法人税等合計	409	445
当期純利益	890	962

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	-	8,404	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			5	5		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-
当期末残高	8,279	8,404	5	8,409	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	2,361	4	18,516	9,274	36,125
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		32			32	
特別償却準備金の 取崩			0		0	
特別償却準備金の 積立			50		50	
剰余金の配当					707	707
当期純利益					890	890
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	32	50	-	165	183
当期末残高	1,200	2,328	54	18,516	9,440	36,309

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,455	50,353	12,531	1	12,529	62,883
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		707				707
当期純利益		890				890
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	37	42				42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,130	1	1,128	1,128
当期変動額合計	34	222	1,130	1	1,128	906
当期末残高	2,421	50,576	11,400	0	11,400	61,977

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備 積立金
当期首残高	8,279	8,404	5	8,409	2,069	2,700
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			10	10		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	10	10	-	-
当期末残高	8,279	8,404	15	8,420	2,069	2,700

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	事業拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,200	2,328	54	18,516	9,440	36,309
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩		31			31	
特別償却準備金の 取崩			7		7	
特別償却準備金の 積立			6		6	
剰余金の配当					707	707
当期純利益					962	962
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	31	1	-	288	254
当期末残高	1,200	2,296	52	18,516	9,728	36,563

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,421	50,576	11,400	0	11,400	61,977
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		707				707
当期純利益		962				962
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	73	84				84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			488	0	488	488
当期変動額合計	72	337	488	0	488	826
当期末残高	2,349	50,914	11,889	0	11,889	62,803

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法

#### (2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務債務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」4,393百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を14年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託における会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,984百万円	1,835百万円
長期金銭債権	340 "	300 "
短期金銭債務	2,418 "	2,576 "
長期金銭債務	24 "	46 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	3,373百万円	3,219百万円
土地	97 "	97 "
投資有価証券	2,857 "	2,553 "
計	6,328百万円	5,870百万円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
預り保証金・預り敷金	1,484百万円	1,366百万円
長期借入金	354 "	348 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	129 "
従業員預り金	1,725 "	1,705 "

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
とかち飼料㈱	1,304百万円	1,102百万円

4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

国庫補助金等の受入によるもの

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	200百万円	200百万円
構築物	281 "	281 "
機械及び装置	4,419 "	4,426 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	4,992百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,948百万円	11,830百万円
仕入高	10,041 "	10,395 "
営業取引以外の取引高	25 "	26 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送・保管費	5,512百万円	6,142百万円
販売促進費	2,483 "	2,490 "
賃金・賞与手当	1,779 "	1,766 "
退職給付費用	162 "	95 "
減価償却費	108 "	114 "
研究開発費	557 "	558 "
おおよその割合		
販売費	79%	80%
一般管理費	21 "	20%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	9百万円	122百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	102百万円	91百万円
構築物	12 "	10 "
計	114百万円	101百万円

5 「受取補償金」、「受取保険金」及び「支払補償金」

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社が製造したビート用紙筒の一部の製品に不具合が発生したため、顧客へ支払った補償金359百万円を特別損失として計上しております。

なお、この損失に関わる受取補償金として231百万円、受取保険金として23百万円を特別利益に計上してあります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	253	253
関連会社株式	938	938
計	1,191	1,191

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	178百万円	206百万円
退職給付引当金	1,543 "	1,594 "
償却費限度超過額	27 "	19 "
その他	211 "	239 "
繰延税金資産小計	1,960百万円	2,059百万円
評価性引当額	72 "	65 "
繰延税金資産合計	1,888百万円	1,994百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	1,026 "	1,012 "
その他有価証券評価差額金	5,017 "	5,233 "
その他	236 "	281 "
繰延税金負債合計	6,281百万円	6,527百万円
繰延税金負債の純額	4,393百万円	4,533百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,113	1,239	17	589	9,746	15,961
	構築物	1,410	155	0	148	1,415	7,286
	機械及び装置	6,084	777	30 (7)	1,428	5,402	43,222
	工具、器具及び備品	132	134	0	76	190	2,784
	土地	6,868	7	416 (400)	-	6,460	-
	建設仮勘定	282	2,473	2,409	-	346	-
	その他	46	45	0	20	71	125
	計	23,938	4,833	2,875 (407)	2,264	23,632	69,379
無形固定資産	借地権	179	-	-	-	179	-
	ソフトウェア	57	87	0	34	110	620
	その他	14	6	-	1	19	87
	計	251	93	0	35	310	707

(注) 1 当期増加額の内訳は下記のとおりであります。

建物	東京都中央区	賃貸用医療ビル新築	436百万円
	帯広市	賃貸用商業施設新築	210 "
	美幌製糖所	農務事務所更新	152 "
機械及び装置	清水紙筒工場	L P製造装置能力増強	86 "
	芽室製糖所	計量データシステム更新	53 "
建設仮勘定	東京都中央区	賃貸用医療ビル新築	257 "
	帯広市	賃貸用商業施設新築	243 "
	美幌製糖所	ビート受入設備増強	230 "

2 当期減少額の( )内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	6	1	10

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nitten.co.jp">http://www.nitten.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第120期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日に関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第121期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日に関東財務局長に提出

第121期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日に関東財務局長に提出

第121期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日に関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年7月3日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。